

アスベスト問題への当面の対応

平成 17 年 7 月 29 日
平成 17 年 8 月 26 日 改訂
アスベスト問題に関する関係閣僚による会合

1. 対応策

(1) 今後の被害を拡大しないための対応

建築物の解体時等の飛散予防の徹底（厚生労働省、国土交通省、環境省）

建築物の解体現場、解体後の廃棄物（廃アスベスト（石綿））等について、アスベストの飛散を予防するための措置の徹底を図る。

ア．建築物の解体現場等における措置

- ・建築物の解体作業等におけるアスベストばく露防止措置、大気環境への飛散防止措置を徹底する。（7月12日及び15日、都道府県労働局、関係業界等に通知）
- ・大気環境への飛散防止措置の対象となる解体・補修作業の規模要件等を撤廃する。（来年2月までに関係規定を改正）
- ・建築物の解体現場に対する重点的な監督指導等を実施する。（重点指導月間8～10月）
- ・建築物解体におけるアスベストばく露防止のための特別教育を実施する。（建設業労働災害防止協会において実施。年間3万人受講予定）
- ・アスベストばく露防止対策に関する相談窓口を設置する。（7月8日、建設業労働災害防止協会に設置）
- ・水道用石綿セメント管の撤去作業等における関係法令の遵守の徹底を依頼した。（8月8日、都道府県、関係業者に通知）

- ・併せて、建設業等における関係法令の遵守を徹底する。
（ 7月14日以降、順次関係業界等に通知）
- ・都道府県を通じて、解体工事等を行う者へアスベストの取扱いについて注意喚起を行う。（ 7月14日、都道府県に通知）
- ・建材、建築物のメーカー団体に対し、アスベストを含有する建材等の情報の公開・提供を行うよう要請した。（ 8月12日、都道府県労働局、関係業界団体等に通知）
- ・都道府県に対して、労働局と合同で解体等現場への立入検査を実施するなど指導の徹底を依頼した。（ 8月1日、都道府県に通知）
- ・都道府県等を通じて、解体工事等におけるアスベスト飛散防止対策の徹底及び実施内容の掲示について指導する。
（ 8月9日、都道府県、業界団体等に通知）

イ．解体後の廃棄物（廃アスベスト）に対する措置

- ・廃アスベスト等の適正処理の徹底を指示する。（ 7月12日、都道府県等に通知）
- ・廃アスベスト等の直近の排出量調査を実施する。（ 7月25日、調査を開始。10月末までに調査結果公表）
- ・産業廃棄物処理業者に対し、規制の周知徹底、作業従事者の安全確保徹底について注意を喚起する。（ 7月28日、業界団体等に通知）
- ・廃アスベスト等の適正処理を確保するため、関係する産業廃棄物処理業者に対する立入検査の強化、不適正処理事例への迅速な対策を指示する。（ 7月28日、都道府県等に通知）
- ・解体作業によるアスベスト廃棄物の発生情報が、廃棄物処理業者に確実に伝達されるよう、産業廃棄物処理委託契約書及び産業廃棄物管理票にアスベスト廃棄物である旨を記載するよう指示する。（ 8月22日に、都道府県等に通知）
- ・解体作業の発生箇所等情報が、環境保全部門に確実に伝達される方策について引き続き検討する。（ 9月までに検討。）

- ・併せて、建設業等における関係法令の遵守を徹底する。
（ 7月14日以降、順次関係業界に通知）

ウ．製造工場等における措置

- ・製造工場等におけるアスベストばく露防止措置、大気環境への飛散防止措置を徹底する。（ 7月12日及び15日、都道府県、都道府県労働局、関係業界等に通知）
- ・大気汚染防止法の規制対象事業所の名称及び場所について集計・公表する。（ 8月26日公表）
- ・アスベストばく露防止対策に関する相談窓口を設置する。
（ 7月8日、中央労働災害防止協会に設置）

エ．既存建築物等における措置

- ・建築物におけるアスベスト対策を早急に取りまとめるため、社会資本整備審議会にアスベスト対策部会を設置し、建築基準法令によるアスベスト建材の規制のあり方などについて早期に検討する。（ 8月19日に設置）
- ・公共施設におけるアスベスト使用の状況把握に努めつつ、道路関係施設におけるアスベスト対策のあり方などについて有識者委員会を設置し、早期に検討する。（ 8月29日設置予定）

オ．建設業における行動計画の作成

- ・多数の講習会を実施する等の具体的な行動計画の作成、報告を関係団体に対し求めることにより、解体工事における関係法令の遵守を徹底させる。（ 8月1日通知、9月11日提出）

カ．アスベストの適正処理費用

- ・アスベストが適正に処理されるためには関係法令を遵守した計画に基づき正しく見積りが行われる必要があるためアスベストの処理費用に関する情報の収集、提供を行う。
（ 8月26日公表）

製造・新規使用等の早期の全面禁止（厚生労働省、経済産業省）

既にアスベストの製造等を原則として禁止しているところであるが、例外的に用いられているアスベスト含有製品について、遅くとも平成20年までに全面禁止を達成するため代替化を促進するとともに、全面禁止の前倒しも含め、さらに早期の代替化を検討する。

- ・ 7月21日、「石綿の代替化に関する緊急会議」を開催し、関係20団体に代替化の促進を要請した。
- ・ 7月26日、在庫品の販売を直ちに禁止するよう業界団体に対し要請した。
- ・ 7月29日、アスベスト含有製品の適正な表示及び文書交付の徹底を改めて業界団体に対し要請した。
- ・ 代替化の促進のための検討会を発足させ、早期全面禁止の実施に向けた対策を早急に確立するとともに、所要の代替化促進策を検討する。（8月25日及び26日、検討会を発足）
- ・ 8月4日、アスベストの代替化の推進により影響を受ける中小企業者に対して状況に応じて事業転換等の支援に適切に対応するため、政府系三金融機関及び信用保証協会において相談体制を整備した。

学校等におけるアスベストばく露防止対策（文部科学省、消防庁）

ア．学校等における対策（文部科学省）

- ・ 学校施設等に吹き付けられたアスベストの適切な維持管理と飛散予防について、教職員及び児童生徒等に周知徹底した。（7月29日、都道府県教育委員会等に通知）
- ・ 学校で使用されているアスベスト含有製品（アルコールランプ使用時に用いるアスベスト付き金網、学校給食調理時に使用する耐熱手袋、その他実験機器等）を、アスベストを含有しない製品に代替するよう努める旨を周知した。（8月5日、都道府県教育委員会等に通知）

イ．消防隊員に関する対策（消防庁）

- ・アスベストを使用している建築物において消防活動を行う場合の消防隊員のアスベストばく露防止のため、防塵マスク等の着用等を徹底する。（7月27日、都道府県に通知）

（2）国民の有する不安への対応

国民への積極的な情報提供（総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省）

ア．アスベストによる健康被害の状況把握について、労災認定に係る個別事業場名の情報開示、製造・使用企業別を実施された調査（アスベスト既製造企業、造船等運輸関連企業、建設業）の結果公表を通じて、積極的な情報提供に努める。

（別紙「アスベストによる健康被害に関する実態把握について」参照）

イ．建築物の解体等の作業に当たって、アスベストばく露防止対策等の実施内容を周辺住民の不安解消に資するよう作業現場の見やすい場所に掲示するよう指導した。（8月2日、都道府県労働局、関係業界団体等に通知）

ウ．アスベストを含有する家庭用品の製造実態等について8月中を期限として業界団体を通じて調査を実施中であり、調査結果をとりまとめ次第公表する。

労働者、退職者、家族、周辺住民を対象とした健康相談窓口の開設等（厚生労働省、環境省）

ア．健康相談窓口の設置等（厚生労働省、環境省）

- ・7月8日、保健所、産業保健推進センター、労災病院等に

労働者等に対する健康相談窓口を開設した。

- ・ 7月12日、保健所において環境経由の健康被害の相談も受け付けるよう通知した。
- ・ 7月15日、保健所に対して、健康相談の参考となるQ & Aを作成し送付した。
- ・ 医療関係者や産業保健関係者が相談対応する際に参考となる専門的なQ & Aを8月中に作成する。

イ．アスベストによる健康被害を発生させている事業場の離職者を含む労働者や周辺住民の不安解消のため、専門家による臨時の相談窓口を各地に開設する。（8月22日に兵庫（尼崎）で開設。以降9月5日までに、大阪、神奈川、岐阜、岡山、佐賀、奈良で順次開設。）

ウ．アスベスト関連疾患の診断・治療の中核となる医療機関として、診断・治療の体制が整備された22の労災病院に「アスベスト疾患センター」を設置し、アスベスト関連疾患に係る健康相談、診断・治療、症例の収集及び他の医療機関に対する支援を行う。（9月1日設置予定）

エ．専門家チームにより、リスク評価に基づく健診対象やアスベストばく露者に対する健康管理の方法の検討を行う。（8月4日に第1回、8月19日に第2回を開催。8月31日に第3回を開催予定。9月中に結論を得る。）

国民の一般的不安・疑問に応えるためのQ & Aの作成・公表（文部科学省、厚生労働省、国土交通省、環境省等）

- ・ 7月29日、Q & Aを関係省庁ホームページに掲載した。

(3) 過去の被害に対する対応

労災補償制度等の周知徹底等（厚生労働省、国土交通省、消防庁等）

ア．アスベスト関連事業場で働いていた人への対応（厚生労働省）

- ・健康診断の受診を広く呼びかけるとともに、アスベストによる疾病に関する「労災補償」及び「健康管理手帳」の周知徹底を図る。（7月15日、都道府県、関係業界等に通知。9月中に労災補償に関するパンフレット並びに健康診断及び健康管理手帳に関するパンフレットを作成し配布）
- ・厚生労働省の通知を受け、国土交通省等から関係業界等に対し労災補償制度、健康管理手帳制度等の周知を実施する。（7月22日以降、順次関係業界等に通知）
- ・アスベストによる疾病の労災請求についてはアスベストばく露等の事実確認が困難な場合があることから、事実認定に係る事務処理の具体的な方法を指示し、事務処理の迅速化、適正化を図る。（7月27日、都道府県労働局に通知）
- ・健康管理手帳の要件等アスベスト作業従事者の健康管理の在り方について、8月に立ち上げた研究班において調査研究を実施し、その結果を踏まえて健康管理手帳制度等の見直しを検討する。

イ．船員であった人への対応（厚生労働省、国土交通省）

- ・健康診断の受診を呼びかけるとともに、アスベストによる疾病に関する「船員保険の職務上の給付」の周知徹底を図る。（7月20日、関係業界等に通知）
- ・健康管理制度（無料健康診断を含む）を導入する。（平成17年中に実施）

ウ．消防職員への対応（消防庁）

- ・消防活動の際にアスベストばく露の可能性があることについて周知を図る。（8月3日、都道府県に通知）

労災補償を受けずに死亡した労働者、家族及び周辺住民の被害への対応については、救済のための新たな法的措置を講ずることとし、次期通常国会への法案の提出を目指し、厚生労働省及び環境省を中心に、被害の実態把握を進めつつ、引き続き検討し、9月までに具体的な結論を得る。（厚生労働省、環境省等）

1．基本的な考え方

アスベストによる健康被害については、現行の労災保険法や公害健康被害補償法の枠組みでは救済できない者が存在すること、かつ、潜伏期間が非常に長期にわたり、ばく露に係る特定が困難であること等を踏まえ、新たな法的措置により救済の仕組みを構築する。

2．対象者

「労災補償を受けずに死亡した労働者、家族及び周辺住民」について、隙間を生じないような仕組みとし、被害の実態把握を進めつつ、対象者の具体的な範囲について引き続き検討する。

3．給付内容

被害者本人に対する給付（医療の給付等）及び遺族に対する給付（遺族一時金等）について、他の救済制度とのバランスにも配慮しつつ、具体的な内容を引き続き検討する。

4．その他

給付の財源、実施主体等について、引き続き検討する。

- ・ 7月12日、都道府県等に対し、保健所等における健康相談事例の情報収集と報告を依頼した。7月末までの相談事例については、8月12日に公表。8月15日までの相談事例については、8月26日に公表。
- ・ 周辺住民のアスベストの健康影響に関する分析等を行うため、アスベストの健康影響に関する検討会を開催する。
（第1回：7月26日、第2回：8月18日、第3回：8

月31日予定)

- ・兵庫県及び尼崎市等の県内関係地方公共団体と協力して、周辺住民に対する健康被害に関する実態調査を行う。

(4) 政府の過去の対応の検証

政府の過去の対応について、アスベストに関連するこれまでの通知・通達、行政文書、研究結果等についての関係省庁での調査を踏まえ検証を行い、8月26日、別添「アスベスト問題に関する政府の過去の対応の検証について」のとおりとりまとめ、公表する。(厚生労働省、環境省等)

2. 実態把握の強化

吹付けアスベスト使用実態調査等の実施・早期公表(国土交通省、総務省、文部科学省、厚生労働省等)

公共住宅、学校施設等、病院、その他公共建築物、民間建築物における吹付けアスベストの使用実態等について、調査を実施し、早期に公表する。

調査結果については、解体作業への指導等に有効に活用するため、各地方公共団体において関係部局で情報共有に努める。

ア. 民間建築物、公共住宅等(国土交通省)

- ・7月7日以降、順次都道府県等を通じ調査を開始した。
(9月までに調査結果公表)

イ. 国の機関の建築物(各府省(国土交通省とりまとめ))

- ・7月29日、各府省において調査を開始した。(9月までに調査結果公表)

ウ. 学校施設等、病院・社会福祉施設等(文部科学省、厚生労働省)

- ・学校施設等につき、調査を開始した。(7月29日、都道

府県教育委員会等に対し通知。11月までに調査結果公表。9月までに調査の状況について中間経過を報告)

- ・病院・社会福祉施設等につき調査を開始した。(8月1日、都道府県等に対し通知。11月までに調査結果公表)

エ. その他の公共建築物(関係省庁)

- ・地方公共団体所有の施設における使用実態調査を実施する。(8月10日以降、調査を実施。11月までに調査結果公表)

事業場への立入調査(厚生労働省)

- ・健康被害が発生したことがある事業場への立入調査等を実施する。(7月15日、都道府県労働局に通知)
- ・吹付けアスベストがある建築物を把握し、事業者自主点検を行わせるとともに、必要に応じ監督指導等を実施し、アスベストばく露防止措置を徹底する。(8月中に都道府県労働局に通知)

アスベスト製品製造事業所周辺地域等における大気中アスベスト濃度の実測調査を行う。(環境省)

アスベストによる中皮腫、発がんリスク等に関する研究(厚生労働省、文部科学省)

中皮腫の実態調査にかかる研究、アスベストばく露に関連した職種別リスクに関する研究を実施する。

ア. 中皮腫の実態調査に係る研究(厚生労働省)

- ・人口動態統計に登録されている中皮腫で死亡した878名(平成15年)や療養中の者について、職歴、初期症状、検査所見、確定診断方法、治療法、生存期間等に関する調査研究を実施する。(8月4日、研究班を立ち上げ)

イ．アスベストばく露に関連した職種別リスクに関する研究
（厚生労働省）

- ・職場の健康診断で撮影した胸部レントゲン写真における胸膜プラークの有無について職業・職種別に検討すること等により、アスベストばく露のリスクについて検討を行う。
（8月4日、研究班を立ち上げ）

ウ．労働者健康福祉機構における研究等（厚生労働省）

- ・独立行政法人労働者健康福祉機構は、上記ア、イの研究に協力するとともに、これまで全国の労災病院で診断・治療がなされたアスベストにばく露した者の肺がん及び悪性中皮腫の症例及び今後の症例を収集し、業務上のアスベストばく露との関連等について分析・研究を開始した。（平成16年度研究計画策定、今年度より実施）

エ．国立がんセンター及び放射線医学総合研究所等において、中皮腫の早期診断や治療方法に関する研究に取り組む。
（厚生労働省、文部科学省）

都道府県・市町村における適切な情報把握を促進する。（関係省庁）

主要国におけるアスベスト規制及び補償の状況について、在外公館を通じて照会する。（経済産業省、厚生労働省、環境省等）

3．引き続き各省が緊密に連携し、スピード感をもって対策を実施していくとともに、国民に対する情報提供に努める。

別紙

アスベストによる健康被害に関する実態把握について

アスベストによる健康被害について、現時点で関係省庁において把握した結果及び把握の状況は以下のとおりである。

1. 労災保険及び船員保険の認定状況からの把握〔厚生労働省〕

平成16年度以前に労災認定を受けた労働者が所属していた事業場（483事業場）について、7月29日（第1回）及び8月26日（第2回）に公表。

これらの事業場に係る労災認定件数は743件、死亡者は604名（別紙 - ）。

2. アスベスト関連業種についての個別企業に対する調査

アスベスト含有製品の製造企業等89社からの情報提供により把握した結果は健康被害483名（うち死亡者は391名）〔経済産業省〕（7月15日公表、8月26日修正）

なお、経済産業省の所管に係るその他の企業に対しても、業界団体等を通じてアスベストによる健康被害について自主的な情報開示を要請した。（別紙 - （8月26日公表））

造船関係業界団体の傘下会員（1986社）を対象として調査を行った結果、健康被害104名（うち死亡者は85名）。〔国土交通省〕（7月21日公表）

その他運輸関連の企業について、関係団体の傘下会員等（160,474者）を対象として調査を行った結果、健康被害172名（うち死亡者は130名）（造船業を含む）。〔国土交通省等〕（別紙 - （8月26日公表））

3. 周辺住民についての実態把握

保健所等による健康相談を通じて周辺住民の健康被害に係る情報を集約している。7月末までの相談事例については、8月12日に公表（別紙 - ）。8月15日までの相談事例については、8月26日に公表の予定。〔環境省〕

4. その他

地方公務員のアスベストばく露による肺がん及び中皮腫の公務災害認定件数は、平成17年7月末現在、1件（8月5日公表）。〔総務省〕

消防職員の健康被害については、8月3日付けで調査を実施しており、8月を目途に取りまとめ、公表の予定。〔消防庁〕

平成17年8月26日
厚生労働省

労災保険及び船員保険における石綿ばく露による肺がん及び中皮腫の認定状況

- 1 石綿ばく露による肺がん及び中皮腫の認定状況
平成16年度までに労災認定を受けた労働者が所属していた事業場（483事業場）に係る労災認定状況は肺がん270件、中皮腫473件、あわせて743件。
- 2 石綿ばく露による肺がん及び中皮腫の業種別認定件数
平成16年度までに肺がん及び中皮腫の認定がなされた事業場の業種別の件数。労災認定件数が最も多い業種は、石綿パッキング、石綿スレート等の石綿製品を製造する窯業又は土石製品製造業であり、次いで建築事業、船舶製造（修理）業の順となっている。

	事業場数	認定件数		
		合計	肺がん	中皮腫
窯業又は土石製品製造業	53 (11.0%)	181件 (24.4%)	80件 (29.5%)	101件 (21.4%)
建 築 事 業	122 (25.3%)	134件 (18.0%)	54件 (19.9%)	80件 (16.9%)
船舶製造業（修理を含む）	59 (12.2%)	108件 (14.5%)	31件 (11.4%)	77件 (16.3%)
全 業 種 計	483	743件	271件	472件

船員保険分を含む

注：個別の事業場リストは省略

運輸関連企業に係るアスベストによる健康被害等の状況に関する調査について

1. 調査の目的・経緯

「アスベスト問題への当面の対応」(平成17年7月29日アスベスト問題に関する関係閣僚による会合)においては、国民の有する不安への対応の一つとして、アスベストによる健康被害等の状況把握について積極的な情報提供に努める旨としているところです。

国土交通省においては、7月から実施しています運輸関連の企業についての調査について、今般、その結果が取りまとまりましたので公表します。

2. 調査内容

(1) 調査対象

鉄道車両等製造業、鉄軌道事業、旅客自動車運送事業、貨物自動車運送事業、自動車整備事業、海運事業、船用工業、漁船関係、港湾運送事業、航空分野、倉庫事業、貨物利用運送事業の各関係団体の傘下会員等計160,474者を対象として調査を実施し、計103,149者から回答をいただきました。(資料1参照)(添付略)

(2) 調査項目

石綿の使用状況等、従業員と石綿の接触機会、従業員等の石綿疾病者数

3. 調査結果の概要

(1) 健康被害の概要(資料1参照)(添付略)

従業員の(元従業員を含む)のアスベストによる疾病者数は、172名。そのうち亡くなった方は、130名。

従業員の家族、周辺住民への健康被害については、0名。

(2) アスベストの使用状況等・接触機会の概要(別紙1～7参照)(添付略)

輸送機関においては、断熱材として吹付けアスベストが使われていたり、断熱性を必要とするエンジンや配管等の部分にアスベスト含有製品が使われていたりする例がありました。

事業者が保有する建築物においては、耐火被覆材として吹付けアスベストが使われ

ていたり、天井や壁にアスベスト含有製品が使われていたりする例がありました。

接触機会については、アスベストが使用されている部分の整備や、アスベスト含有製品の輸送の際にその可能性があったという報告がありました。

4. 当省の対応

- (1) アスベストの取扱い等に関しては、運輸関連の団体等に対し、労働安全衛生法等の関係法令遵守の指導徹底と健康管理に関する必要な情報提供について、傘下会員に周知する等を依頼しました(7月中下旬等)。(資料2参照)(添付略)
- (2) 現在アスベストが使用されている部分に関しては、除去等の使用アスベストへの適切な対処に係る傘下会員への改めての周知を、各団体等に対し依頼することとしました(8月26日)。(資料2参照)(添付略)
- (3) この調査結果については、本日開催されたアスベスト問題に関する関係閣僚による会合において報告したところあり、今後とも、引き続き関係省庁や関係団体等との連携を図ってまいります。

資料1 アスベストによる健康被害等の状況に関する調査(添付略)

資料2 アスベストの取扱い等に係る周知依頼の発出状況(添付略)

各事業の調査結果については別紙1～7のとおりです。(添付略)

別紙1 鉄道分野(担当 鉄道局)

別紙2 自動車交通分野(担当 自動車交通局)

別紙3 海運関係業界(担当 海事局。漁船関係は海事局及び農林水産省。)

別紙4 港湾運送事業(担当 港湾局)

別紙5 航空分野(担当 航空局)

別紙6 倉庫事業(担当 総合政策局)

別紙7 貨物利用運送事業(担当 総合政策局)

石綿(アスベスト)に係る健康相談による情報収集の状況について

各保健所に7月末までに寄せられた健康相談のうち、一般環境経由の可能性が否定できない事例についてと
りまとめたもの。

なお、職歴がある者であっても、労働環境でのアスベスト曝露について具体的に言及されていない限り、集計に含まれている(備考欄参照)。また、家庭内での大作業等による曝露例2例については、集計に含めていな

近隣の事業所 ¹ の有無	中皮腫								肺がん								備考	
	合計		男		女		不明		合計		男		女		不明			
	有り	無し 不明	有り	無し 不明	有り	無し 不明	有り	無し 不明	有り	無し 不明	有り	無し 不明	有り	無し 不明	有り	無し 不明		
秋田県		1				1												約30年前から10年間縫製工場に勤務歴あり
山形県									1		1							40年間鋳物工場に勤務歴あり
福島県		2		1		1												1例は1週間程度の水道工事に勤務歴あり
東京都		1				1												病院で介護の仕事、自転車屋での勤務歴あり
神奈川県 (横浜市)		1		1														食品会社で機器取り付け業務の勤務歴あり
新潟県 (新潟市)		1				1			1		1							1例は近隣に鉄工所あり
長野県		1				1			1				1					1例は夫が石綿工場に勤務歴あり。また、本人はかつて石綿工場の近隣工場への勤務歴あり 1例はかつて石綿工場の近隣に居住歴あり
愛知県		3		2				1										車両会社等の勤務歴あり
滋賀県		3		2		1												1例は工場周辺に居住歴あり 1例は幼少時に兵庫県尼崎市の石綿工場の近隣でよく遊んでいた。
大阪府		2		1		1			1		1							2例は近隣に石綿工場あり 1例は幼少時に熊本県の石綿工場をよく遊んでいた。
兵庫県		1				1												
兵庫県 (神戸市)		7		6				1	2		1		1					5例はそれぞれ歯車製造業、ケーキ職人、警察官、電気工事、白アリ駆除に勤務歴あり
兵庫県 (姫路市)		1		1														港湾関係の勤務歴あり(荷物の運搬)
兵庫県 (尼崎市) ²	36	44	26	24	9	16	1	4	14	7	6	6	7	1	1			重工業、溶接業、製紙会社、プレス、鍛冶屋、造船、鋼材、化学、建築、板金塗装、電気ほか工場勤務者が含まれている。
奈良県	4		1		3													
和歌山県 (和歌山市)		2		2														教師、鉄鋼関係の業務に勤務歴あり
広島県									2		1		1					
香川県		1				1												農業に従事 近隣に電気機械会社あり
愛媛県		1		1														鉄工所勤務 近隣にアスベスト取扱い業者あり
高知県		1		1														30年前に2年間製材工場に勤務歴あり
福岡県		1		1														会社の隣にセメント工場あり
佐賀県	1				1													アスベスト工場近隣に居住歴有り 工場内に入出入りしていた
長崎県 (長崎市)		1				1												周辺で以前にアスベストを掘り出したところがあった
長崎県 (佐世保市)		1		1														造船修理の業務に40年間の勤務歴あり
小計	41	75	27	43	13	26	1	6	14	15	6	11	7	4	1	0		
合計		116		70		39		7	29		17		11		1	1		

1 「事業所」とは、経済産業省等が公表したアスベスト関連事業所のこと。

2 同一事例を重複して計上している可能性がある。